

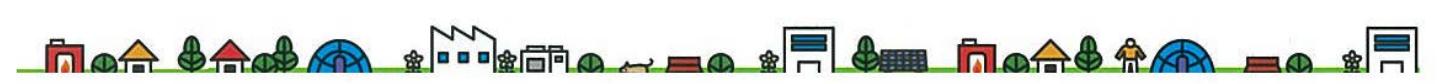


J-クレジットのすすめ

～排出削減・吸収した温室効果ガスを活用しよう～



農林水産省



目 次

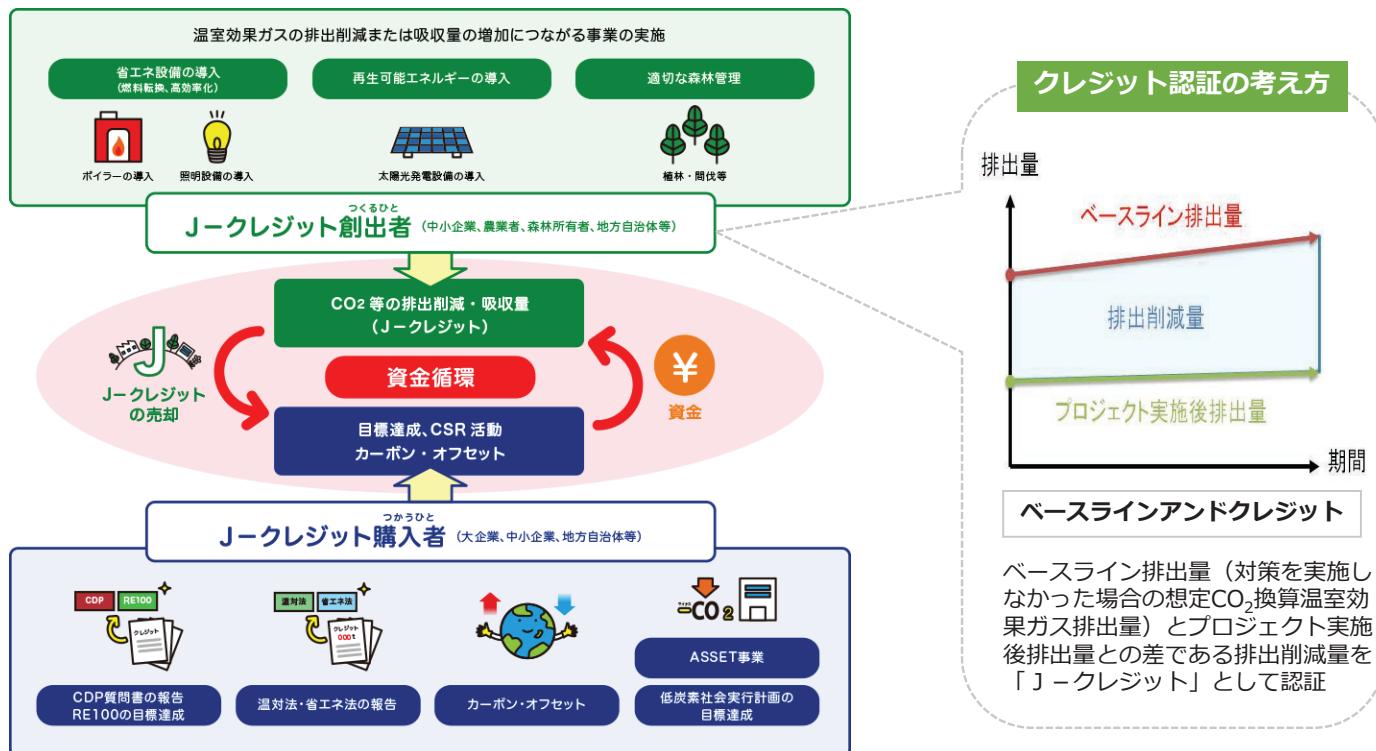
#1	J-クレジット制度とは	1
#2	J-クレジット制度参加者のメリット	1
#3	J-クレジット制度への登録、認証の流れ	2
	◆ プロジェクトの登録、クレジット認証の条件・	2
	◆ クレジット創出までの手続・・・・・・	3
	◆ 方法論とは・・・・・・・・・・・・	4
	◆ プロジェクトの種類 通常型とプログラム型	4
	◆ 国・事務局による支援制度・・・・・・	5
#4	J-クレジットの売買	5
#5	農林水産分野の取組	6
#6	活用事例集	7
	◆ 農林水産分野のプロジェクト一覧 ・・・	8
	◆ 農林水産分野の事例 ・・・・・・・・	11
	◆ プロジェクト実施者インタビュー ・・・	19
付録1	Q & A	33
付録2	参考情報(J-クレジット制度HP)	40

#1

J-クレジット制度とは

J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

本制度により創出されたクレジットは、国内の法制度への報告、海外イニシアチブへの報告、企業の自主的な取組み等、様々な用途に活用できます。



#2

J-クレジット制度参加者のメリット

クレジット創出者

- 省エネ設備導入や再生可能エネルギー活用による**ランニングコストの低減効果**
- クレジット売却益**による投資費用の回収や更なる省エネ投資への活用
- 温暖化対策に積極的な企業、団体としての**PR効果**
- J-クレジット制度に関わる**企業や自治体等との関係強化**

クレジット購入者

- ESG投資が拡大する中、森林保全活動の後押しなど、**環境貢献企業**等として**PR効果**が期待
- 温対法の「**調整後温室効果ガス排出量**」の報告や、**CDP質問書**¹⁾及び**RE100**²⁾達成のための報告 (再エネ電力由来のクレジットに限る) 等での活用
- 製品・サービスにかかるCO₂排出量をオフセットすることによる、**差別化・ブランディング**
- 関係企業や地方公共団体との新たなネットワークを活用した**ビジネス機会**の獲得や**新たなビジネスモデル**の創出
- 経団連カーボンニュートラル行動計画**の目標達成での活用

1) CDP質問書：投資家向けに企業の環境情報の提供を行うことを目的とした国際的なNGOが気候変動等に関わる事業リスクについて、企業がどのように対応しているか、質問書形式で調査し、評価したうえで公表するもの。

2) RE100：企業が自社で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーでまかなうこと。

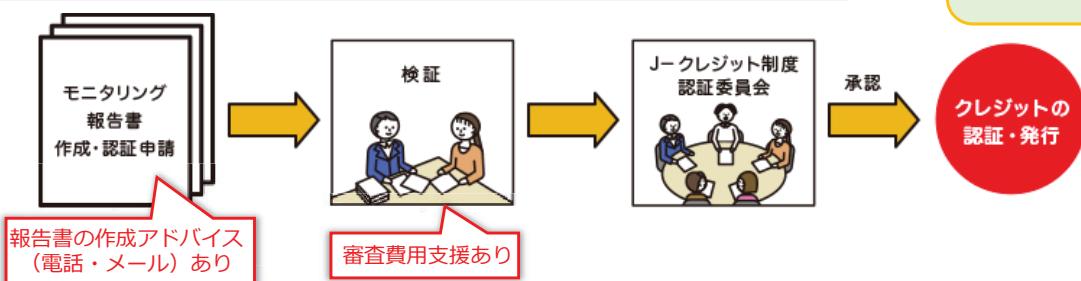
STEP1 プロジェクトを計画し、プロジェクト登録の審査を受ける



STEP2 プロジェクト実施を通して温室効果ガスを削減（同時にモニタリングを実施）

STEP3 モニタリング結果を報告し、クレジット認証の審査を受ける

クレジット認証毎に
審査



▶ プロジェクトの登録、クレジット認証の条件 ◀

プロジェクト登録の要件

- ① 日本国内で実施されること。
- ② プロジェクト登録を申請した日の2年前の日以降に実施されたものであること。
- ③ クレジットの認証対象期間の終了日は、原則として認証対象期間の開始日から8年を経過する日までとする（方法論で別途定める場合を除く）。
- ④ 類似制度（グリーン電力証書、グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度等）において、同一内容のプロジェクトが登録されていないこと。
- ⑤ 追加性を有すること（原則、経済的障壁（設備の投資回収年数が3年以上等）の有無によって評価。一部方法論は、一般慣行障壁の有無により評価）。
- ⑥ 方法論に基づいて実施されること。
- ⑦ 妥当性確認機関による妥当性確認を受けていること。
- ⑧ 永続性担保措置を取ること（吸収プロジェクトのみ）
- ⑨ その他本制度の定める事項に合致していること。

クレジット認証の要件

- ① プロジェクトを実施した結果生じていること。
- ② 排出削減・吸収量が、プロジェクト計画書に従って算定されていること。
- ③ 検証機関による検証を受けていること。
- ④ ②の排出削減・吸収量を算定した期間が、認証対象期間の開始日から8年を経過する日を越えないこと
- ⑤ 類似制度において、プロジェクト登録や排出削減・吸収量の認証を受けていないこと。
- ⑥ その他本制度の定める事項に合致していること。

クレジット創出までの手続

プロジェクト登録までの流れ

①J-Credit制度への参加検討



- ・プロジェクトが満たすべき要件を満たすか、適用できる方法論はあるか等の確認

②プロジェクト計画書の作成



- ・設備情報や燃料使用量等のデータから、排出削減の計画やプロジェクト登録要件等をプロジェクト計画書に記載。

③プロジェクト計画書の妥当性確認



- ・プロジェクト計画書の記載に誤りがないか、設備は適切に稼働しているか等を審査機関が確認

④プロジェクト登録の申請



プロジェクト登録

約6～7ヶ月
程度

クレジット認証までの流れ

①データのモニタリング、収集



- ・プロジェクト計画書に従い、排出削減量算定に必要なデータのモニタリング、収集を実施

②モニタリング報告書の作成



- ・収集したモニタリングデータから、排出削減量を算定し、報告書に記載。

③モニタリング報告書の検証



- ・モニタリング報告書の記載に誤りがないか、設備は適切に稼働しているか等を審査機関が確認

④クレジット認証申請



クレジット認証

平均1～2年
のサイクル

▶ 方法論とは ◀

方法論とは、排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を規定したものです。

現在、61の方法論が承認されています（2022年5月末現在）。以下に農林水産分野の排出削減・吸収活動と関連のある主な方法論をご紹介します。

分類	方法論名称	分類	方法論名称
省エネエネルギー	ボイラーの導入	再生可能エネルギー	バイオガス（嫌気性発酵によるメタンガス）による化石燃料又は系統電力の代替
	ヒートポンプの導入		水力発電設備の導入
	空調設備の導入		バイオ液体燃料（BDF・バイオエタノール・バイオオイル）による化石燃料又は系統電力の代替
	照明設備の導入	農業	豚・ブロイラーハウスへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	冷凍・冷蔵設備の導入		家畜排せつ物管理方法の変更
	電動式建設機械・産業車両への更新		茶園土壤への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入		バイオ炭の農地施用
再生可能エネルギー	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替	森林	森林経営活動
	太陽光発電設備の導入		植林活動

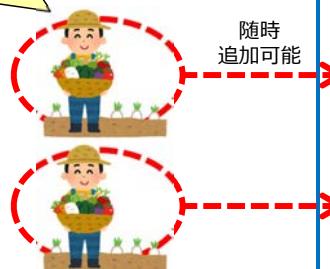
▶ プロジェクトの種類 通常型とプログラム型 ◀

- プロジェクトの登録形態は、「通常型」と「プログラム型」に分かれます。
- 「通常型」は、1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態です。
- 「プログラム型」では、各農地へのバイオ炭施用等、小規模な削減活動を取りまとめ、一括でJ-Creditを創出することができます。

プログラム型プロジェクト

プログラム型運営・管理者 (取りまとめ事業者)

参加する農家数が毎年増大し、プロジェクトの規模は徐々に拡大



各種情報・データ

会員 (個々の排出削減活動実施者)



プロジェクトの管理
申請手続の代行

個々の農家を取りまとめて
一括で申請や審査を実施すれば、
手續・コストを削減可能

個々の農家がJ-Credit制度に
参加することはコスト的に見合わない
ケースが多い

(プログラム型のメリット)

- ①単独では小規模な削減活動からJ-Creditを創出することが可能。
- ②削減活動を随时追加することで、プロジェクトの規模を拡大することが可能。
- ③登録や審査等にかかる手續・コストを削減することが可能。

(想定される運営・管理者)

農協、農村RMO（農村地域づくり事業体）、機械・肥飼料メーカー、小売企業、金融機関、燃料供給会社、施工会社、補助金交付主体（自治体）等

国・事務局による支援制度

- 支援対象者・支援条件を満たすことで、支援制度を利用することが可能です。
- 支援内容は、年度ごとに見直されます。

プロジェクト計画書作成に関する支援

支援対象者	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業基本法の対象事業者 自治体 公益法人（一般/公益社団法人、一般/公益財団法人、医療法人、福祉法人、学校法人等）
支援条件	<ul style="list-style-type: none"> 1事業者当たり1方法論につき1回限り 方法論あたりのCO₂削減・吸収見込量が年平均100t-CO₂以上の事業であること

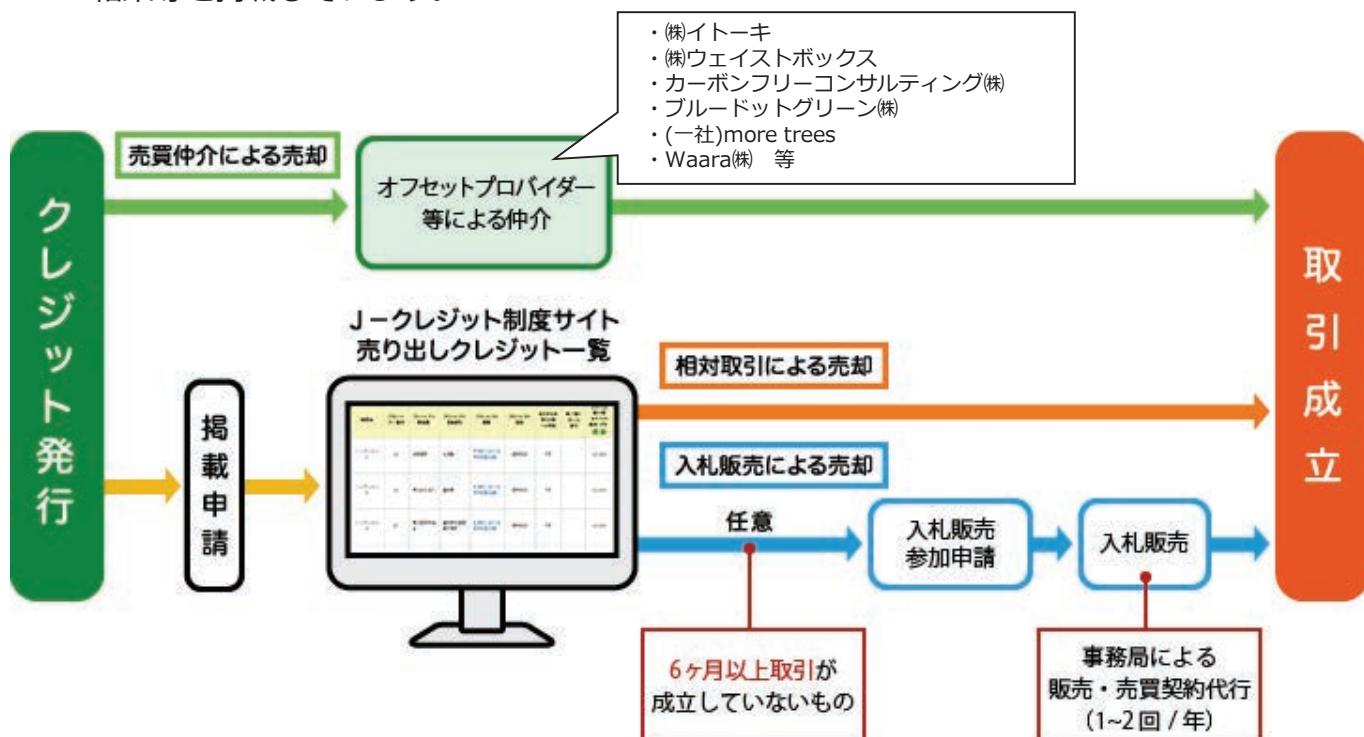
審査費用に関する支援

	妥当性確認（プロジェクト登録に関する審査）	検証（クレジット認証に関する審査）
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 審査（妥当性確認）に係る費用を80%支援 プロジェクト実施者負担額が20万円を超える場合は、20万円を超える分も支援 ※ただし、1件当たりの支援額には上限あり 	<ul style="list-style-type: none"> 審査（検証）に係る費用を100%支援 ※ただし、1件当たりの支援額には上限あり
支援対象者	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業基本法の対象事業者 自治体 公益法人（一般/公益社団法人、一般/公益財団法人、医療法人、福祉法人、学校法人等） 	
支援回数	<ul style="list-style-type: none"> 通常型：1事業につき同一年度内に2回まで プログラム型：1運営・管理者につき同一年度内に2回まで ※ただし、同じ方法論で2回受けることは不可。 	<ul style="list-style-type: none"> 通常型：1事業につき2年度内に1回まで プログラム型：1事業につき同一年度内に1回まで
支援条件	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減・吸収見込量が年平均100t-CO₂以上の事業であること 	<ul style="list-style-type: none"> 認証申請当たりのCO₂排出削減・吸収量が100t-CO₂以上であること。

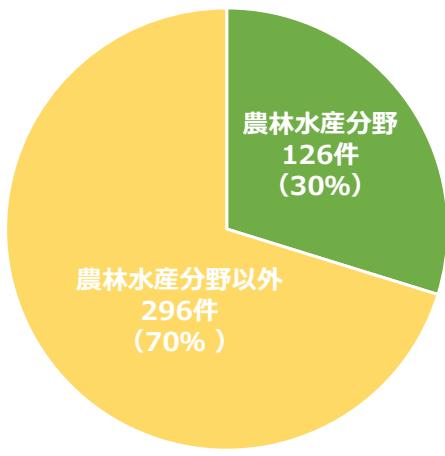
#4 J-クレジットの売買

J-クレジットは、「相対取引」と「入札販売」の2つの方法で売買できます。

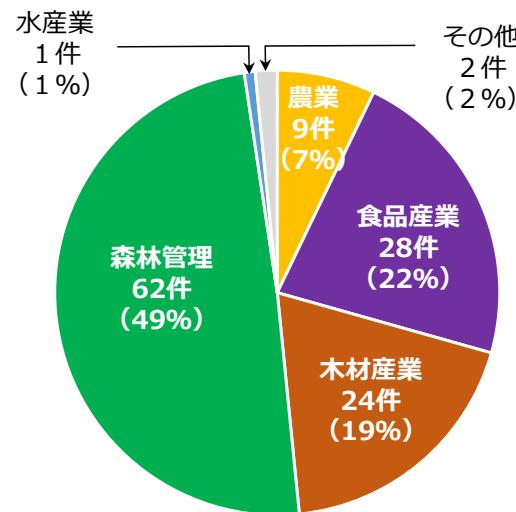
「J-クレジット制度HP」に、売り出しクレジット一覧、今後の入札予定、過去の入札結果等を掲載しています。



- 2022年7月末現在、422件のプロジェクト（旧制度からの移行を除く）が登録されており、このうち、農林水産分野のプロジェクトは126件（全体の約30%）※1となっています。
- 農林水産分野の登録プロジェクトの内訳は、農業分野9件、食品産業分野28件、木材産業分野24件、森林管理62件、水産業分野1件、その他2件となっています。
- 農林水産分野の登録プロジェクトが適用した方法論の内訳は、森林経営など森林方法論が62件、再エネ方法論が34件、省エネ方法論が32件、農業方法論が1件（バイオ炭の農地施用）となっています※2。



J-Credit registered project count



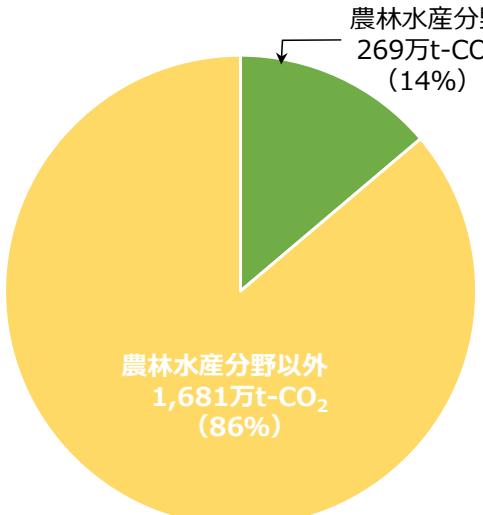
農林水産分野 registered project count

※1 農林水産分野のプロジェクトは、農林漁業者・食品産業事業者等が実施しているものを集計（森林管理については、森林を所有する自治体や企業等による実施を含む）。

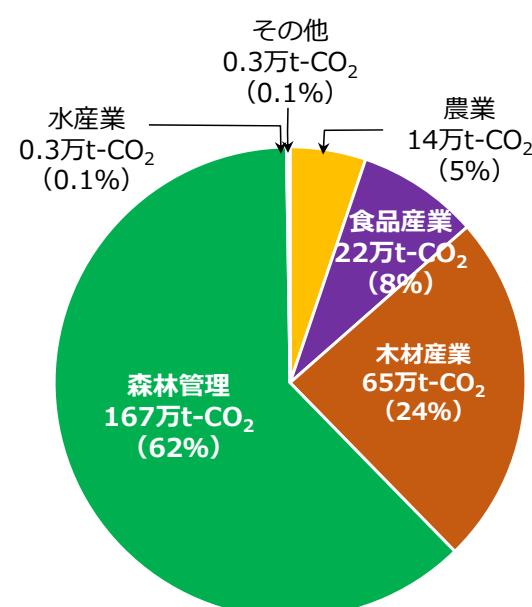
※2 1つのプロジェクトにおいて、複数の方法論を適用する場合を含むため、プロジェクト数と方法論内訳の合計件数は異なる。

※3 旧制度（国内クレジット制度・J-VER）から移行のプロジェクトは除外する。

- また、登録プロジェクトの認証見込み量（旧制度からの移行を除く）は、2022年7月末現在、1,950万t-CO₂、このうち農林水産分野の登録プロジェクトの認証見込量は、269万t-CO₂（全体の約14%）となっています。
- 農林水産分野の登録プロジェクトの認証見込量の内訳は、農業分野14万t-CO₂、食品産業分野22万t-CO₂、木材産業分野65万t-CO₂、森林管理167万t-CO₂、水産業分野0.3万t-CO₂、その他0.3万t-CO₂となっています。



登録プロジェクトの認証見込量



農林水産分野登録プロジェクトの認証見込量

※1 農林水産分野のプロジェクトは、農林漁業者・食品産業事業者等が実施しているものを集計（森林管理については、森林を所有する自治体や企業等による実施を含む）。

※2 1つのプロジェクトにおいて、複数の方法論を適用する場合を含むため、プロジェクト数と方法論内訳の合計件数は異なる。

※3 旧制度（国内クレジット制度・J-VER）から移行のプロジェクトは除外する。

◆ 農林水産分野のプロジェクト一覧	• • 8
◆ 農林水産分野の事例	• • • • • • 11
◆ プロジェクト実施者インタビュー	• • 19

農林水産分野のプロジェクト一覧 (2022年6月末時点)

※青字はプログラム型プロジェクト

	登録申請日	プロジェクト実施者	実施場所	プロジェクト概要
農業分野				
1	2013/10/8	(同)北海道新エネルギー事業組合	北海道	農業用ハウスにおける空調設備の新設（電気）
2	2014/2/26	(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム	三重県	農業用ハウスにおけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料代替
3	2017/3/22	唐津農業協同組合	佐賀県	農業施設における空調設備の更新
4	2018/3/23	(株)タカヒコアグロビジネス	大分県	農業用ハウスにおける再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入（LPG→地熱）
5	2018/3/23	(株)デ・リーフデ北上	宮城県	農業用ハウスにおけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（木質チップ）
6	2019/1/11	イオンアグリ創造(株)	埼玉県	農場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（木質ペレット）
7	2019/11/8	フタバ産業(株)	全国	園芸用施設における炭酸ガス使用システムの導入
8	2021/11/29	(一社)日本クルベジ協会	全国	農家におけるバイオ炭の農地利用
9	2022/3/15	(株)エア・ウォーター農園	長野県	農園における未利用廃熱の熱源利用、農園におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→木質チップ）
食品産業分野				
1	2013/10/8	庄内ミート(株)	山形県	食品工場におけるボイラーの更新（灯油→都市ガス）
2	2013/11/28	玉三屋食品(株)	愛知県	食品工場における照明設備の更新（LED化）
3	2013/12/25	(株)さぬき麺心	香川県	食品工場におけるボイラーの更新（重油→都市ガス）
4	2014/2/20	全国農業協同組合連合会	長崎県	食品工場におけるボイラーの更新（重油→都市ガス）
5	2014/2/21	全国農業協同組合連合会	山口県	食品工場におけるボイラーの更新（重油→都市ガス）
6	2014/3/24	(株)宮崎竹田青果	宮崎県	青果市場における電動式産業車両への更新
7	2015/3/2	マック食品(株)	群馬県	食品工場における未利用廃熱の熱源利用
8	2015/11/18	井村屋(株)	三重県	食品工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替
9	2016/3/1	(株)ホリ	北海道	食品工場におけるバイオマス液体燃料（SVO）による化石燃料の代替（LPG、電気→SVO）
10	2016/3/23	(株)ライクスタカラギ	岐阜県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→LPG）
11	2017/3/21	山梨罐詰(株)	静岡県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→都市ガス）
12	2017/9/29	オシキリ食品(株)	北海道	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→天然ガス）
13	2017/12/26	(株)ミート・コンパニオン	埼玉県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→都市ガス）
14	2018/2/14	太子食品工業(株)	青森県	食品工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料又の代替（建築廃材）
15	2018/2/22	サンタ(株)	愛媛県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→都市ガス）
16	2018/2/22	赤池食品(株)	徳島県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→都市ガス）
17	2018/2/23	カネテツデリカフーズ(株)	兵庫県	食品工場におけるボイラーの更新（灯油→都市ガス）
18	2018/2/23	マルコフーズ(株)	鳥取県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→LPG）
19	2018/3/20	(株)出雲みらいフーズ	島根県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→LPG）、太陽光発電設備の導入
20	2018/11/9	ヤマキ(株)	愛媛県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→LPG）
21	2019/1/10	ハリナプロデュース(株)	和歌山県	食品工場における飲料製造工場におけるボイラーの更新（灯油→LNG）
22	2019/7/11	大分みそ協業組合	大分県	食品加工工場におけるボイラーの更新（A重油→LNG）、コーチェネレーションの導入（A重油→LNG）
23	2019/11/28	(株)トーホー・北関東	栃木県	食品卸会社における太陽光発電設備の導入
24	2019/12/19	ホクト(株)	長野県 他	事業所における照明設備の更新
25	2020/2/13	デリカサラダボーイ(株)	愛媛県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→都市ガス）
26	2020/10/23	南日本酪農協同(株)	宮崎県	乳製品製造工場におけるボイラーの更新および新設（LPG、A重油→都市ガス）
27	2021/2/1	(有)シンセイフーズ	三重県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→LPG）
28	2022/2/1	(株)雪国まいたけ	新潟県	食品工場におけるボイラーの更新（A重油→LNG）
木材産業分野				
1	2015/1/28	(株)東海木材相互市場	愛知県	木材市場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替
2	2016/8/25	佐伯広域森林組合	大分県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（端材）

登録申請日	プロジェクト実施者	実施場所	プロジェクト概要
木材産業分野			
3 2016/8/26	(有)川井林業	岩手県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（端材）
4 2016/11/1	(株)沓澤製材所	秋田県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（A重油→バーク、木屑）
5 2017/2/28	宮内林業	宮崎県	製材工場における木質バイオマスによる化石燃料の代替（バーク、プレーナー屑、木屑）
6 2017/12/13	二宮木材（株）	栃木県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
7 2017/12/14	天草地域森林組合	熊本県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
8 2018/2/23	球磨村森林組合	熊本県	製材工場におけるボイラーの更新（バーク、木屑）
9 2018/11/21	大林産業（株）	山口県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（バーク）
10 2018/11/21	エンジニアウッド宮崎事業協同組合	宮崎県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（バーク、プレーナー屑、木屑）
11 2019/5/17	（株）サイプレス・スナダヤ	愛媛県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→木屑）
12 2019/7/18	持永木材(株)	宮崎県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（A重油→チップ、鉋屑、端材等）
13 2019/11/6	協同組合兵庫木材センター	兵庫県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（A重油→バーク、プレーナーくず、おが粉、製材端材）
14 2020/3/23	都城地区プレカット事業協同組合	宮崎県	製材所におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（A重油→端材チップ）
15 2020/3/26	外山木材(株)	宮崎県	製材所におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→バーク、プレーナーくず、製材端材）
16 2020/8/31	二宮木材(株)	栃木県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→プレーナーくず、バーク製材）
17 2020/10/22	大林産業(株)	山口県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→プレーナーくず）
18 2021/1/15	（株）日新	鳥取県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→チップ、木くず、バーク）
19 2021/3/31	二宮木材(株)	栃木県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→バーク、プレーナー屑、木屑）
20 2021/3/31	大林産業(株)	山口県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→バーク、プレーナーくず、プレカット端材）
21 2021/3/31	新栄合板工業(株)	大分県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→木屑）
22 2021/5/28	青森プライウッド(株)	青森県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→木屑）
23 2021/12/1	（株）高嶺木材	宮崎県	製材工場におけるバイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（LPG→バーク、プレーナーくず、製材端材）
24 2022/2/10	（株）イクタ	愛知県	製材工場におけるボイラーの更新（LPG→木屑、製材端材）
森林分野			
1 2013/12/27	中標津町	北海道	町有林における森林経営活動
2 2014/2/12	（株）佐久	宮城県	私有林における森林経営活動
3 2014/2/12	南三陸森林組合	宮城県	私有林における森林経営活動
4 2014/2/12	リベレステ(株)	北海道	私有林における森林経営活動
5 2014/3/24	御嵩町	岐阜県	町有林における森林経営活動
6 2014/3/24	山長林業(株)	和歌山県	私有林における森林経営活動
7 2014/3/24	津山市	岡山県	市有林における森林経営活動
8 2015/2/19	木曽町	長野県	町有林における森林経営活動
9 2015/2/23	（公社）長崎県林業公社	長崎県	私有林における森林経営活動
10 2015/2/23	鳥取県東部森林組合	鳥取県	私有林における森林経営活動
11 2015/3/30	青森県	青森県	県有林における森林経営活動
12 2015/12/25	中江産業(株)	高知県 他	私有林における森林経営活動
13 2016/2/16	鳥取県	鳥取県	県有林における森林経営活動
14 2016/2/19	東京ガス(株)	長野県	社有林における森林経営活動

登録申請日	プロジェクト実施者	実施場所	プロジェクト概要
森林分野			
15 2016/2/22	川場村	群馬県	村有林における森林経営活動
16 2016/2/22	長野県	長野県	県有林における森林経営活動
17 2016/2/22	金勝生産森林組合	滋賀県	私有林における森林経営活動
18 2016/2/23	檜垣産業(株)	鹿児島県	社有林における森林経営活動
19 2016/2/23	根羽村森林組合	長野県	私有林における森林経営活動
20 2017/2/21	須山木材(株)	島根県	社有林における森林経営活動
21 2017/2/22	日本アジアグループ(株)	徳島県	他 社有林における森林経営活動
22 2017/2/22	福井市	福井県	市有林における森林経営活動
23 2018/3/23	対馬市	長崎県	市有林における森林経営活動
24 2018/11/16	森林吸収プロジェクト協議会	北海道	組合所有林における森林経営活動
25 2018/12/20	(一社)滋賀県造林公社	滋賀県	分収造林事業地における滋賀県造林公社の所有林における森林経営活動
26 2019/1/22	小山町	静岡県	町有林における森林経営活動
27 2019/2/7	青南建設(株)	青森県	社有林における森林経営活動
28 2019/3/14	横手市	秋田県	市有林における森林経営活動
29 2019/3/27	東白川村森林組合	岐阜県	組合が管理する森林における森林経営活動
30 2019/8/21	美深町	北海道	町有林における森林経営活動
31 2019/10/31	北見市	北海道	市有林における森林経営活動
32 2020/2/7	西粟倉村	岡山県	村有林における森林経営活動
33 2020/2/7	南海電気鉄道(株)	奈良県	社有林における森林経営活動
34 2020/2/7	鳥取県中部森林組合	鳥取県	私有林における森林経営活動
35 2021/1/28	東京大学	千葉県	大学演習林における森林経営活動
36 2021/1/28	飯南町	島根県	町有林における森林経営活動
37 2021/2/4	喜多方市	福島県	市有林における森林経営活動
38 2021/3/5	真樹フォレスト(株)	長崎県	私有林における森林経営活動
39 2021/3/18	大台町	三重県	町有林における森林経営活動
40 2021/3/22	九州林産(株)	大分県	社有林における森林経営活動
41 2021/3/22	三井物産フォレスト(株)	三重県	社有林における森林経営活動
42 2021/9/9	ニッポン高度紙工業(株)	高知県	社有林における森林経営活動
43 2021/9/17	(株)栃木木材工業	栃木県	社有林における森林経営活動
44 2021/11/19	北海道ガス(株)	北海道	社有林における森林経営活動
45 2021/11/25	長崎県	長崎県	県有林における森林経営活動
46 2022/1/20	東京都水道局	東京都	水道水源林における森林経営活動
47 2022/2/1	日本製紙(株)	静岡県	社有林における森林経営活動
48 2022/2/3	久万高原町	愛媛県	町有林における森林経営活動
49 2022/2/3	ENEOSホールディングス(株)	愛媛県	町有林における森林経営活動
50 2022/2/3	(公社)木曽三川水源造成公社	岐阜県	分収造林事業地、公社有林における森林経営活動
51 2022/2/2	(公社)ひょうご農林機構	兵庫県	県有林における森林経営活動
52 2022/2/2	岐阜県農林公社	岐阜県	公社有林における森林経営活動
53 2022/3/15	(一社)滋賀県造林公社	滋賀県	分収造林事業地における森林経営活動
54 2022/3/28	三井物産フォレスト(株)	北海道	私有林における森林経営活動
55 2022/3/30	東急不動産(株)	長野県	社有林における森林経営活動
56 2022/3/15	(公社)長野県林業公社	長野県	分収造林事業地における森林経営活動
57 2022/3/15	梼原町	高知県	町有林における森林経営活動
58 2022/3/17	綿向生産森林組合	滋賀県	組合所有林における森林経営活動
59 2022/3/17	田島山業(株)	大分県	社有林および私有林における森林経営活動
60 2022/3/18	(公社)熊本県林業公社	熊本県	分収造林事業地における森林経営活動
61 2022/3/15	(株)志賀郷杜栄	京都府	自社管理森林における森林経営活動
62 2022/3/11	久山町	福岡県	町有林における森林経営活動
63 2022/3/31	山国川流域森林組合	大分県	私有林における森林経営活動
水産分野			
1 2017/9/29	(株)日鰻	鹿児島県	養鰻場におけるヒートポンプの導入(A重油→電気)
その他			
1 2015/3/23	宇和島養魚飼料(株)	愛媛県	飼料工場におけるボイラーの更新(A重油→都市ガス)
2 2017/3/21	(株)ヒガシマル	鹿児島県	飼料工場における乾燥設備の更新 (A重油→都市ガス)